NEWS RELEASE

北洋銀行

2025年1月15日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社北海道共創パートナーズ

株式会社北海道アトリウム様の『SDGsコンサルティング』のご利用について

北洋銀行（取締役頭取　津山　博恒）と子会社の株式会社北海道共創パートナーズ（代表取締役社長　岩崎　俊一郎）は、お客さまのSDGs経営への取り組みを支援するため「SDGsコンサルティング」を提供しています。今般、株式会社北海道アトリウム様（北海道空知郡奈井江町、代表取締役　工藤　克彦様）が本サポートを利用し『サステナビリティ経営方針』を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

近年、社会的にSDGsへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGsへの取り組みを推進しています。

当行は今後も、北海道の地域金融機関として道内のSDGs促進・普及に貢献するために、お客さまのSDGsへの取り組みを支援してまいります。

記

会社概要

会　社　名	株式会社北海道アトリウム
所　在　地	空知郡奈井江町字奈井江町171番地35
代　表　者	代表取締役　工藤　克彦
業　　種	造園業・廃棄物処理業

※サステナビリティ経営方針の詳細は別紙をご参照ください。

以　上

北洋銀行グループは、2018 年12 月「北洋 SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。
【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

サステナビリティ経営方針

北海道アトリウム
ATORIUMU

私たちの仕事は土をいじる事からはじまります。泥にまみれながらも、土と命の温かみを五感で捉え、地域の人々とともに汗をかき成長していく。日々技術を磨き、生き物を扱う会社としてお客様の期待に応える仕事を丁寧に積み重ねていく事で、信頼を紡いでいく。

人と自然が調和した緑あふれる世界を、泥くさくも美しく未来につないでいく事が、私たちの役割だと考えています（2024.12 株式会社 北海道アトリウム）

〈経営理念〉

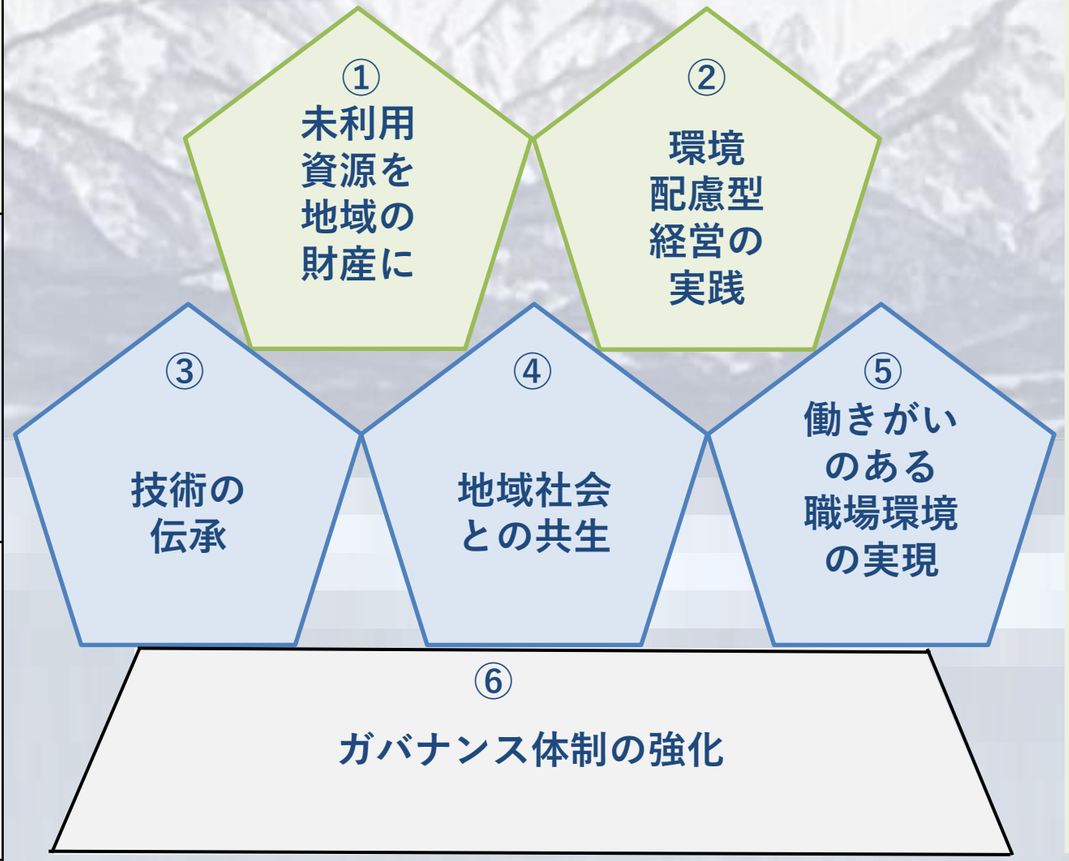
泥くさく、美しく

信頼紡ぎ、緑をつなぐ

事業に影響を与える環境変化

E 環境	● 脱炭素・再エネニーズの高まり ● 自然災害の激甚化 ● 森林環境の整備・野生生物との共存 ● 循環型経済構築必要性の高まり
S 社会	● 地域人口の減少・働き手不足・多能工化 ● 持続可能な地域経済モデル構築の必要性 ● 働き方改革の進展や労務管理規制の強化 ● 価値観やライフスタイルの多様化
G 経済 ガバナンス	● コンプラ意識の高まり・不祥事による企業イメージ低下・受注機会の喪失リスク増加 ● 防災機能強化必要性の高まり ● 技術革新・DXの進展 ● サステナブル情報開示必要性の高まり

重要課題



取り組み内容＆ありたい姿

〈経営ビジョン・ありたい姿〉

人々が集まる中庭づくりを通じて

地域の明るい未来を描く会社

〈取り組み内容〉

① アップサイクル事業の推進
② 温室効果ガス削減の取組み
③ 資格取得支援体制の構築
④ 地域住民や地元企業との連携強化
⑤ 業務効率化の推進
⑥ コンプライアンス管理体制強化
BCP体制の確立
サイバー攻撃に対する予防強化

■ 環境

重要課題	取り組み内容	目標とKPI	主なステークホルダー
未利用資源を 地域の財産に	アップサイクル事業の推進	■2030年度までにアップサイクル事業の売上を、2023年度比で20%増加させる	地球環境 地域社会 お客様
環境配慮型経営の実践	温室効果ガス削減の取組み	■ 2025年度までにCO2排出量(Scope1・2)を算定し、削減に向けた取り組みを進める ■ 2025年度中までに建設現場における再生可能エネルギーの活用を開始する	地球環境 地域社会

■ 社会

重要課題	取り組み内容	目標とKPI	主なステークホルダー
地域社会との共生	地域住民や地元企業との連携	■2025年度より年3回、造園・植栽を通じた地域貢献活動を実施する ■2025年度より環境をテーマにした教育支援活動を実施する	地域社会
技術の伝承	資格取得支援体制の構築	■資格取得を促す制度整備を通じて、2030年度までに施工管理技士の資格取得者を5名にする	従業員 お客様
働きがいのある 職場環境の実現	業務効率化の推進	■2028年度までに、作業現場における自動運転機械を導入する	従業員

■ 経済・ガバナンス

重要課題	取り組み内容	目標とKPI	主なステークホルダー
ガバナンス体制の強化	コンプライアンス管理体制強化	■ 2025年度より年2回、社員向けコンプライアンス研修を実施する	地域社会 お客様 協力企業
	BCP体制の確立	■ 2025年度までに、安否確認アプリを導入するとともに、緊急時の対応について社員に周知する	
	サイバー攻撃に対する予防強化	■ 2025年度までにサイバー攻撃予防強化の責任者を置き、体制強化を実施する	